

非人道的な後期高齢者医療制度は来年4月実施を中止するしかない



おいかわ よしお  
及川 議員

**質問**

75歳以上の後期高齢者医療制度は、国民・県民のなかにその態様が明かになるにつれて、その非人道的な制度に対し、来年四月実施の中止を求める声が、日に日に大きくなってきています。岩手県の保険料は平均月額4、869円と決まりましたが、将来医療給付や高齢者人口の増加などにより、引き上げられる仕組みになっています。当市としての独自の減免制度を創設し、低所得者への対策を講ずるべきではありませんか。

**市長**

世帯内の世帯主と被保険



岩手県後期高齢者医療広域連合選挙の様子

者の合計所得金額によって、7割軽減、5割軽減、2割軽減と軽減されます。市独自に保険料を減免することはできません。

**質問**

75歳以上と74歳以下の診療報酬（医療の値段）が別立てになり、75歳以上は「風邪の治療費は何千円」「入院は□□日で何十万円」などと定額制にし、保険のきく医療に上限がつけられようとしています。また、厚生労働省は、高齢者の療養ベッドを全国で37万床から15万床に、岩手県では3千6百床から1千5百床に削減する一方、「終末期患者に高額の治療費がかかる」とし、医療現場に「在宅看取り」「病院追い出し」を要求してきています。このような「現代版姥捨て山」制度の中止を要求すべきではありませんか。

**市長**

後期高齢者医療制度は、一定の理由があつて立ち上がった制度であり、高齢者に酷にならないうように、実態をよく検証してまいると思います。



さとう かつあき  
佐藤 議員

○県の「新地域経営の計画」への市長所感  
○「自治基本条例」制定について  
○地区センターと公民館活動  
○学力テスト結果の活用

**質問**

県の「新地域経営の計画」への市長の所感をお伺いします。

**市長**

県の将来像として発表されたもので、県民所得の向上・雇用環境の改善・地域医療の確保・人材育成等奥州市がめざしている副県都構想と共通する課題が多く、県と連携を深めて政策をすすめます。

**質問**

「自治基本条例」制定に市民の声をどう反映させるかお伺いします。

**市長**

市民主体の自立した地域社会の実現をめざす市民の憲法づくりです。市民と行政が「協働」する町づくりをめざし積極的に市民の声を取り入れ、ワーキンググループや検討委員会においてしっかりと話し合い、市民への説明をし理解を得ながら制定していく考えです。

**質問**

地区センターと公民館活動についてお伺いします。

**市長**

住民主体の地域づくりをめざした地区センター構想を全市にすすめています。従来公民館活動として実践してきた学社融合・青少年健全育成活動はじめ各講座等社会教育活動と併せたコミュニティづくりを従来の地域の特色を生かした活動と共にすすめます。

**質問**

学力テスト結果の活用をどうすすめるかお伺いします。

**教育委員長**

「学力テスト結果は学校毎の点数は発表していないが、学校には通知した。小学校は平均点を上回っているが中学校に課題

があり、学力分析資料を活用しながら、教育委員会・教育研究所・各小・中学校一丸となつて学習指導の充実・学力向上に励んでいます。

○女性登用の促進について  
○中長期における財政見通しについて



せき しょうこ  
関 議員

**質問**

各種委員会・審議会及び奥州市役所における管理職の女性登用について市長のマニフェストの進捗状況にからみ伺います。

**市長**

実績は表の通りです。活力ある社会実現に向け、女性と男性が対等のパートナーとして社会のあらゆる分野に参画し各々の個性を充分に発揮できる社会を作る事が求められております。女性登用を意識し、私のマニフェスト40%達成に向け登用率アップに努めて参ります。

**質問**

新市建設計画と今回示された財政計画との間で人件費が増額されている点について要因を伺います。

**市長**

職員の給与統一を目差し過重平均より高い職員の給与を下げる試算をしていたが、職員の不利益につながるのと事で低い職員が追いつくまで昇給据置の扱いを